

III

人口動態の概要

1 総人口

〈平成17年（2005年）をピークに人口減少へ〉

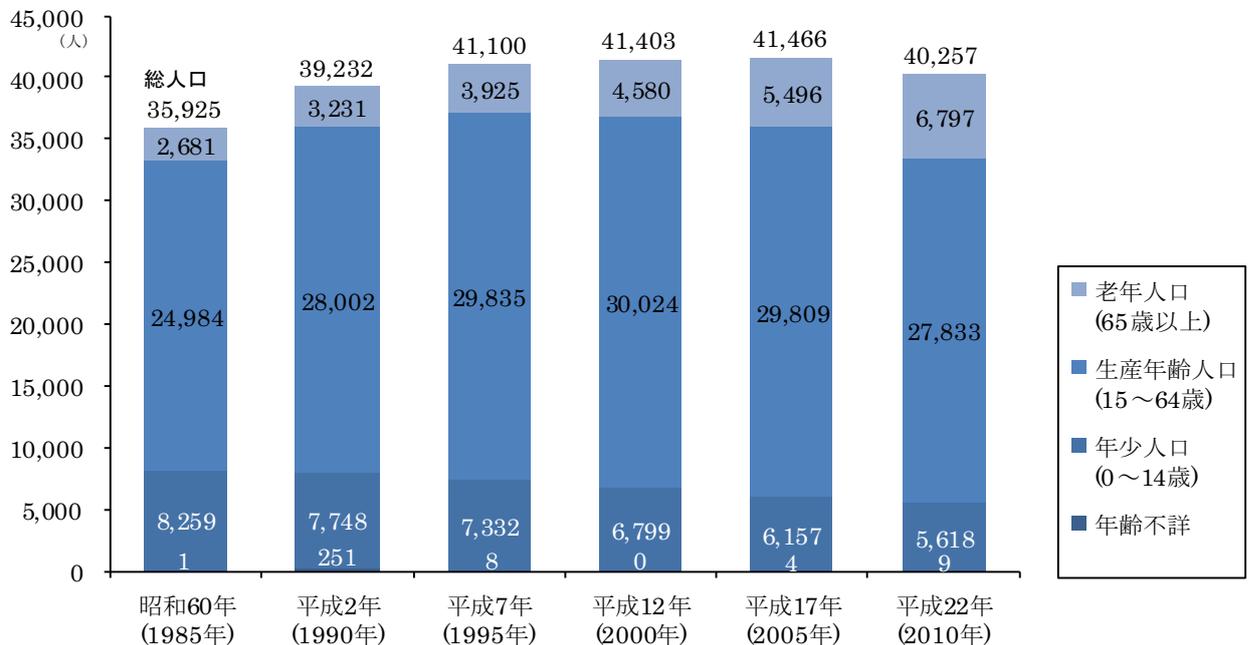
本町の総人口は、昭和60年（1985年）頃から平成2年（1990年）頃までのいわゆるバブル経済期まで人口の増加が続きました。その後、平成17年（2005年）頃をピークに人口減少に転じています。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口の増加に合わせて昭和60年（1985年）頃から平成2年（1990年）頃にかけて増加してきましたが、平成17年（2005年）以降は減少に転じています。

年少人口（0歳～14歳）は、減少傾向が続いており、平成22年（2010年）頃からは老年人口（65歳以上）を下回っています。

一方、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命も延伸していることから、一貫して増加を続けています。

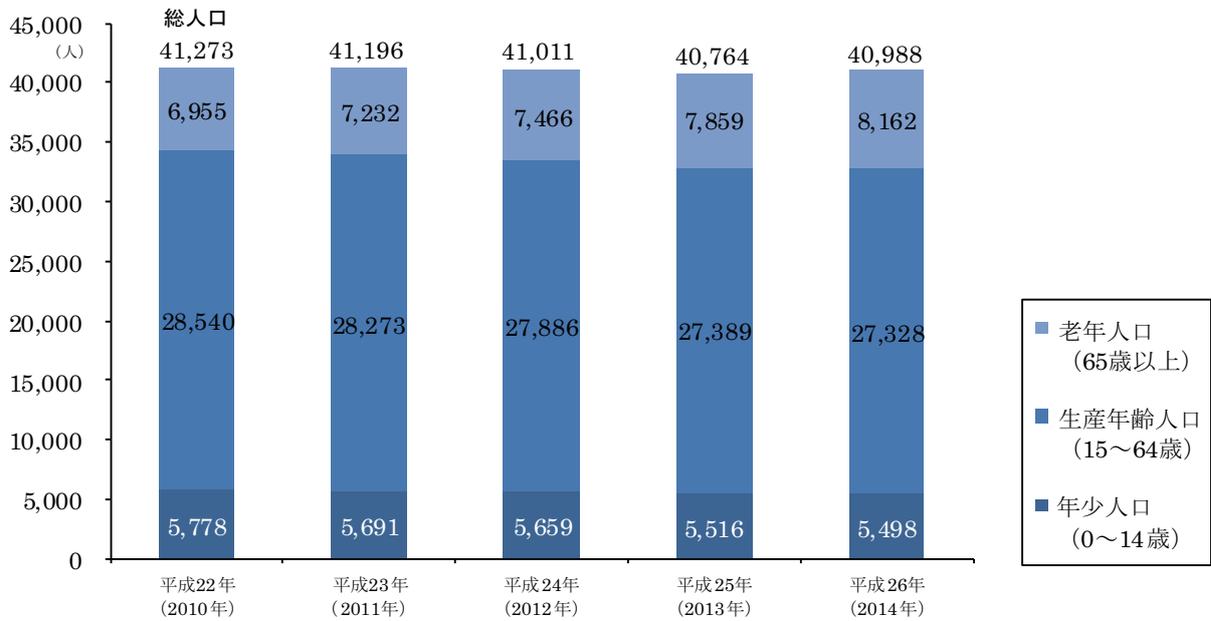
■総人口〔年齢3区分別人口の推移：昭和60年～平成22年（1985年～2010年）〕



国勢調査より作成

住民基本台帳による平成22年（2010年）から平成26年（2014年）までの推移をみると、総人口については若干の減少はみられるものの、ほぼ横ばいに近い傾向となっています。

■総人口〔年齢3区分別人口の推移：平成22年～平成26年（2010年～2014年）〕



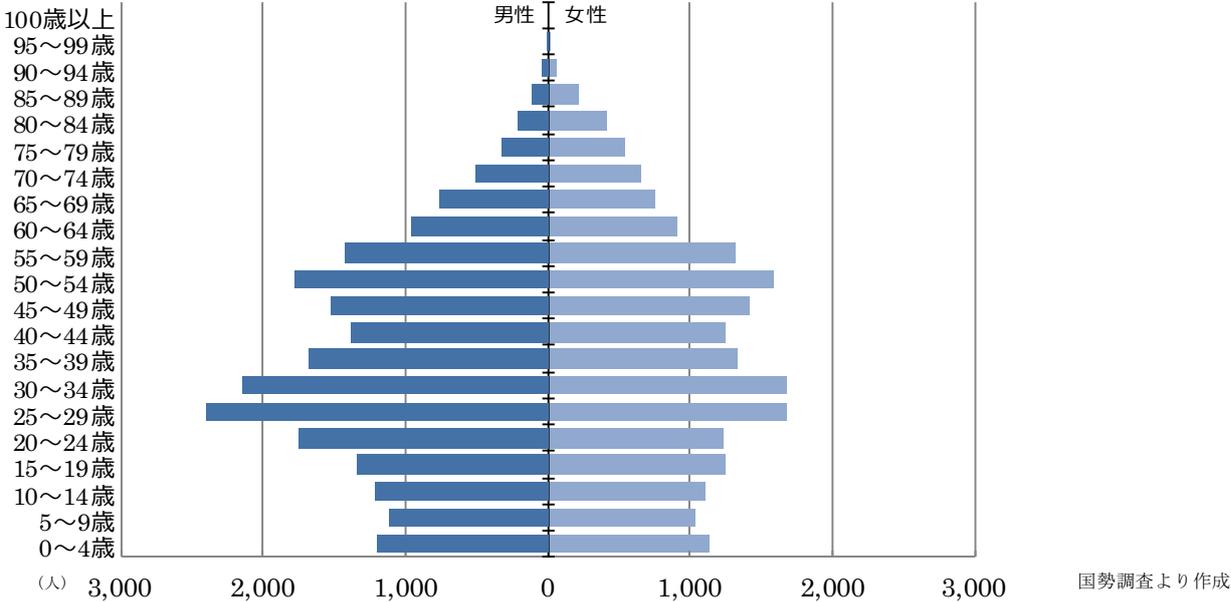
平成22年(2010年)から平成23年(2011年)までは住民基本台帳及び外国人登録(各年10月1日)より作成
平成24年(2012年)からは住民基本台帳(各年10月1日)より作成

2 人口ピラミッド

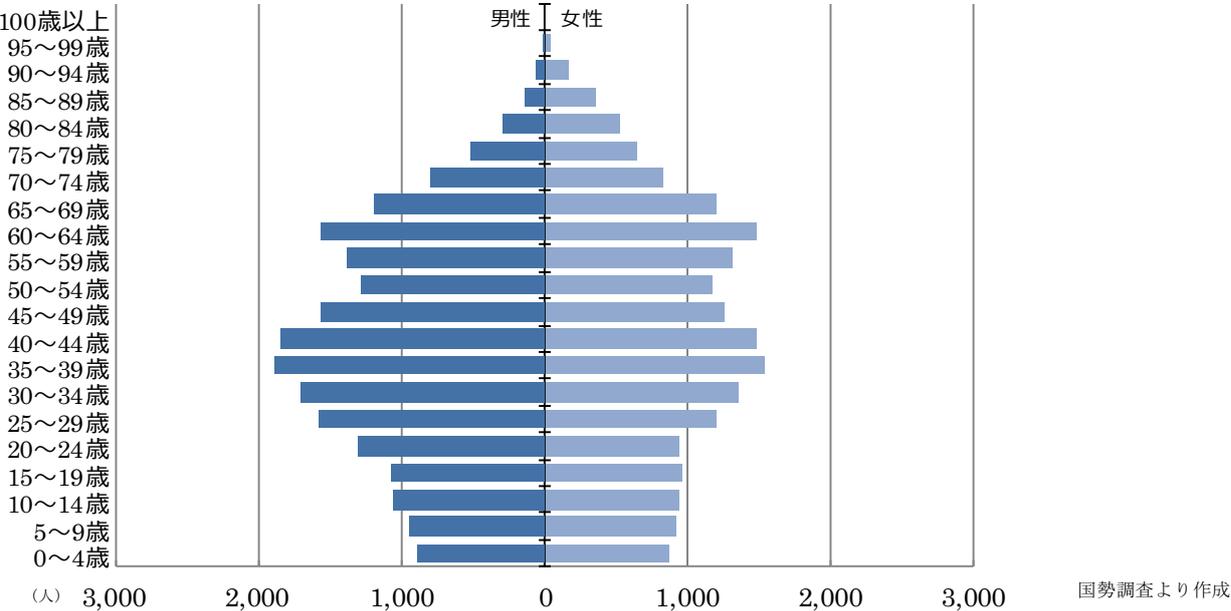
〈人口ピラミッドの山が着実に上方（高年齢層）にシフト〉

本町の総人口について、5歳階級男女別の人口構成（人口ピラミッド）の推移をみると、平成12年（2000年）では、男女ともに25～29歳、30～34歳の層が最も多くなっていました。10年後の平成22年（2010年）では、構成人数の多い層が上方にシフトし、男性は35～39歳、40～44歳の層が多くなり、女性は35～39歳が最多で、次いで、60～64歳、40～44歳の層が多くなっています。

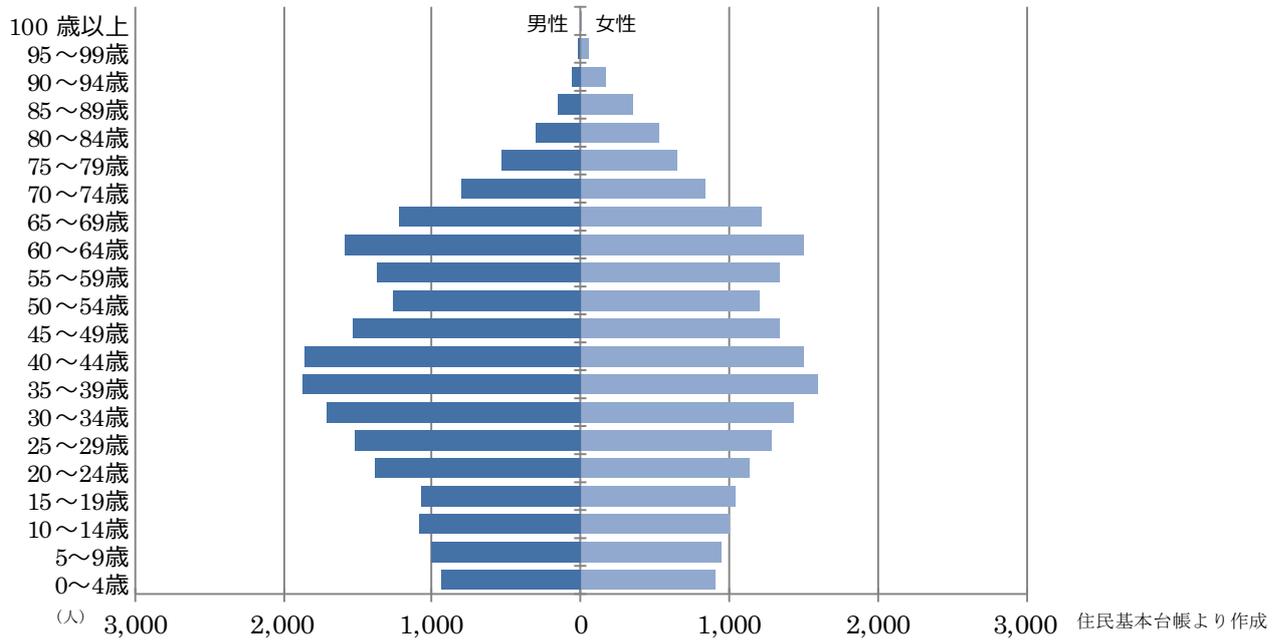
■人口構成：平成12年（2000年）【総人口】



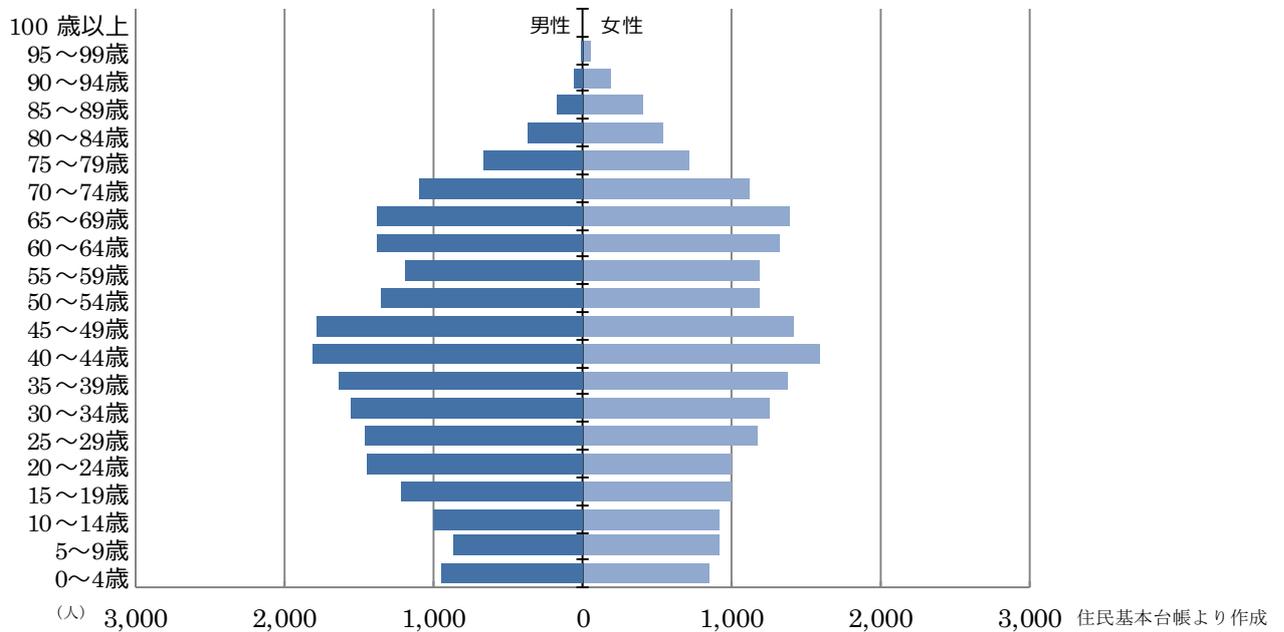
■人口構成：平成22年（2010年）【総人口】



■人口構成：平成 22 年（2010 年）【総人口】



■人口構成：平成 26 年（2014 年）【総人口】



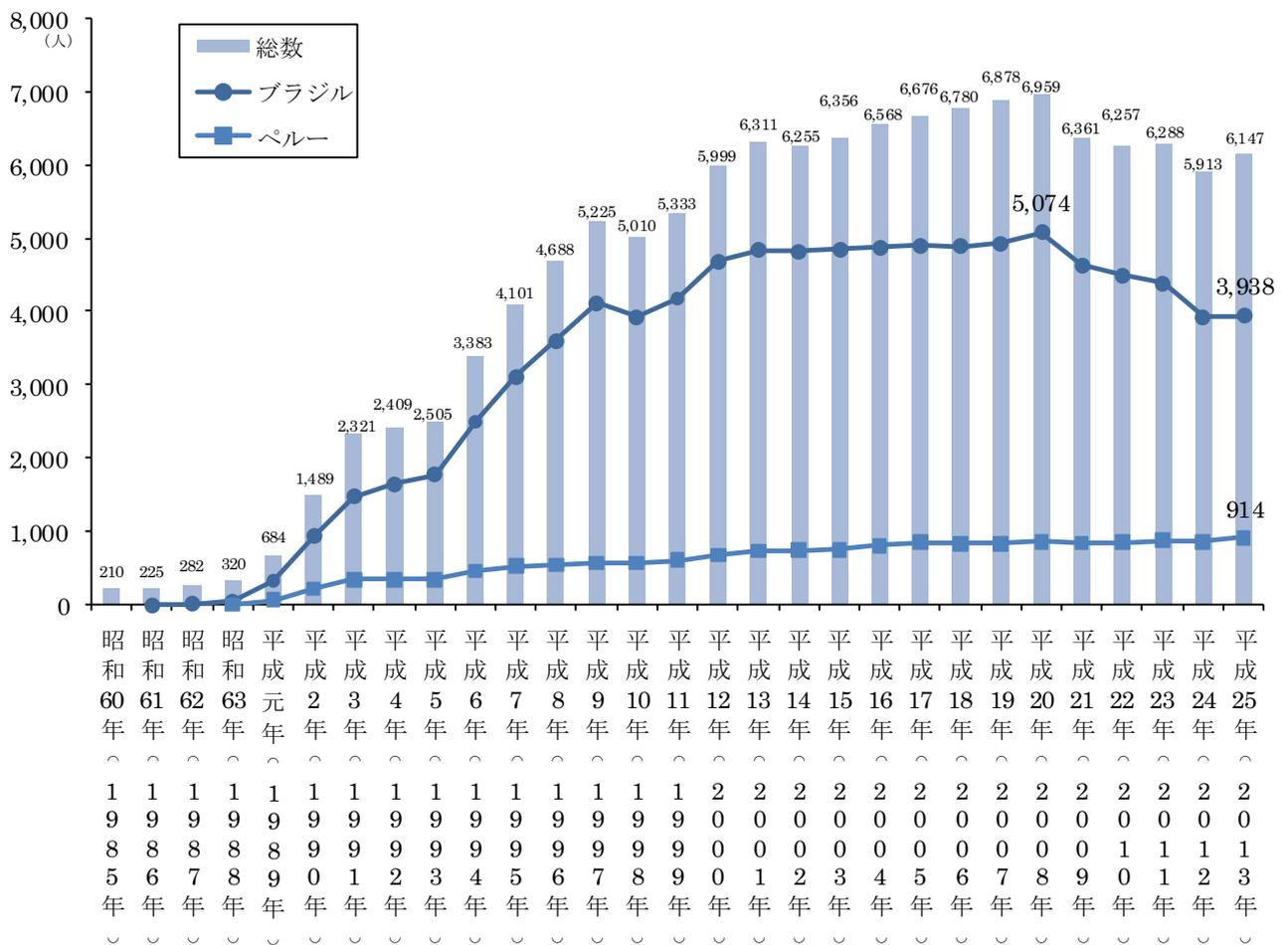
3 外国人

〈外国人の総人口は近年、6,000人前後で推移〉

住民基本台帳による本町の外国人の人口は、平成26年（2014年）3月末現在、6,147人となっています。国籍別にみると、ブラジルが外国人総数の6割強を占め、次いで、ペルーが1割強となっています。

本町の外国人人口は、平成2年（1990年）の出入国管理及び難民認定法（入管法）改正以来増加を続け、平成20年（2008年）には、6,959人と7,000人近くまで増加しました。その後のリーマン・ショックや東日本大震災の影響で、600人から1,000人規模の減少がみられましたが、近年は、6,000人前後で推移しています。

■外国人人口の推移

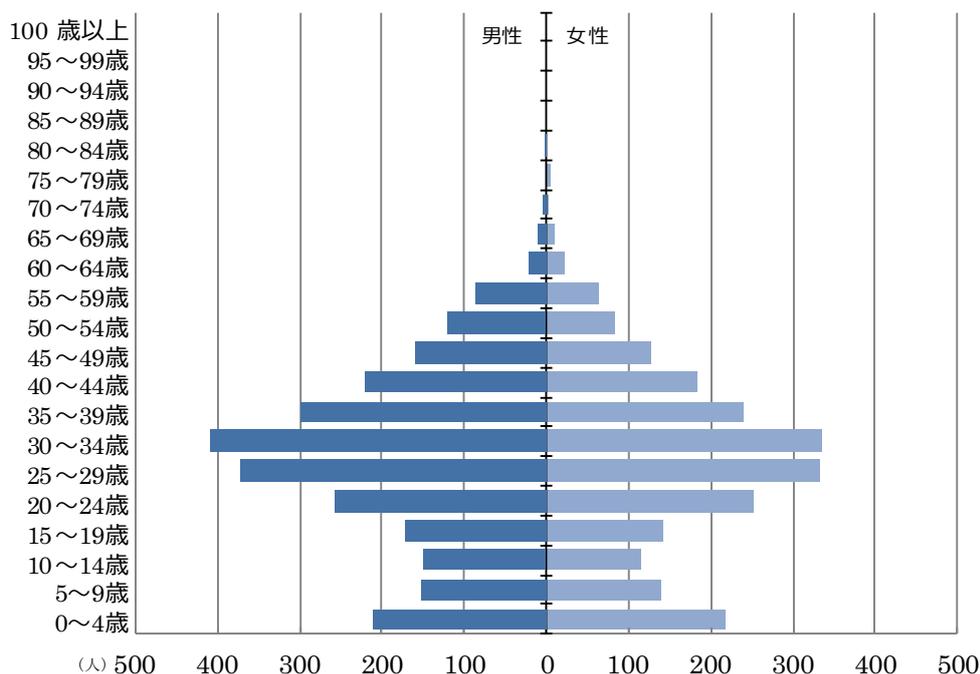


昭和60年(1985年)から平成23年(2011年)までは外国人登録、平成24年(2012年)からは住民基本台帳より作成

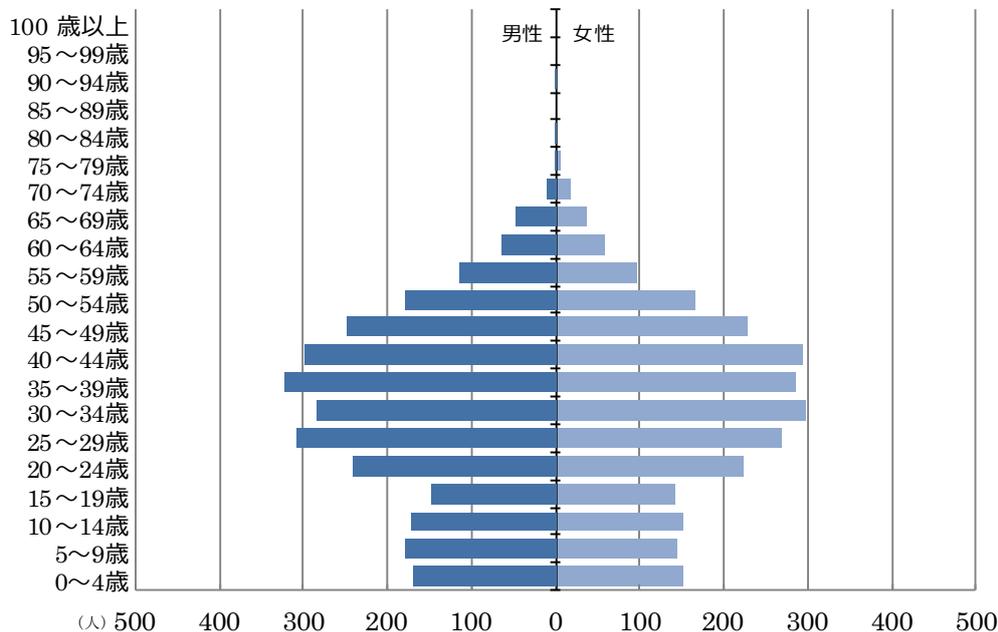
〈外国人の人口構成は高齢者層がゆるやかに増加〉

外国人の5歳階級別男女別の人口構成（人口ピラミッド）をみると、平成22年（2010年）では、20歳代から40歳代を中心とする人口構造となっています。10年間の人口構造の変化をみると、男女ともに、平成12年（2000年）で構成人数の多い20歳代後半から30歳代前半の層が、平成22年（2010年）には30歳代後半から40歳代前半に移行し、人口構造の高年齢層へのシフトがみられます。また、高齢者の人数はわずかですが、10年間でゆるやかに増加しています。

■人口構成：平成12年（2000年）【外国人】



■人口構成：平成22年（2010年）【外国人】



4 世帯

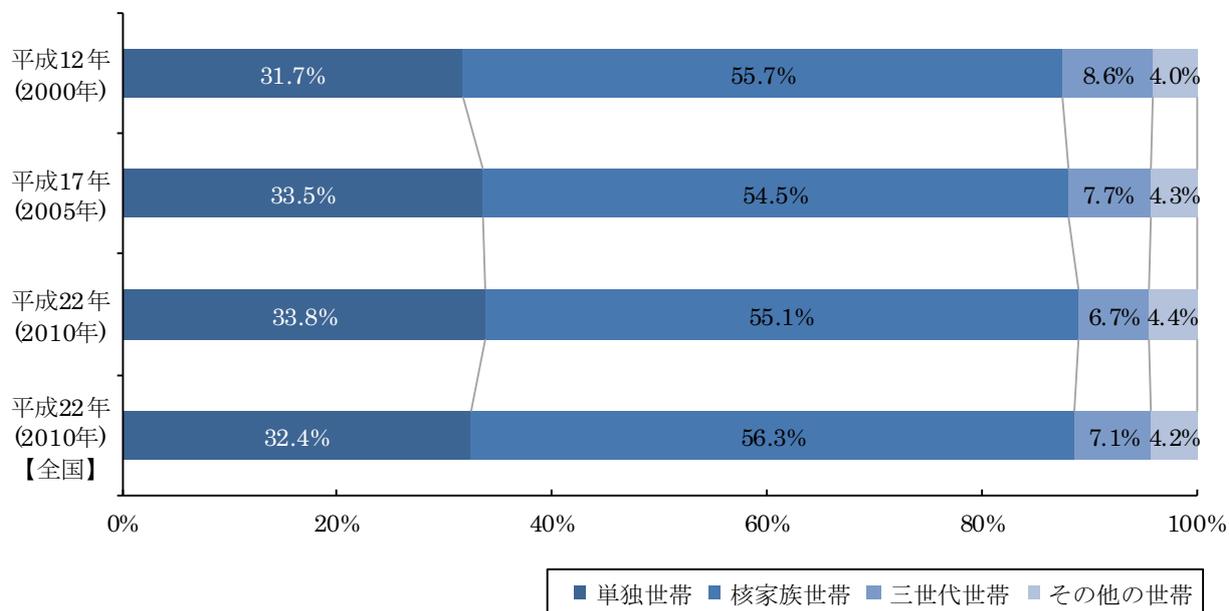
〈世帯類型では単独世帯が増加〉

平成22年（2010年）の世帯数は16,600世帯です。世帯類型別の構成割合をみると、核家族世帯が55.1%で最も高く、次いで、単独世帯が33.8%、三世帯世帯が6.7%、その他の世帯が4.4%となっています。

構成割合の推移をみると、単独世帯がゆるやかに増加し、核家族世帯がほぼ横ばい、三世帯世帯がゆるやかに減少しています。

■世帯類型の推移

	平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)	
	世帯	割合	世帯	割合	世帯	割合
単独世帯	5,032	31.7%	5,555	33.5%	5,609	33.8%
核家族世帯	8,842	55.7%	9,039	54.5%	9,154	55.1%
三世帯世帯	1,369	8.6%	1,274	7.7%	1,111	6.7%
その他の世帯	628	4.0%	707	4.3%	726	4.4%
合計	15,871	100.0%	16,575	100.0%	16,600	100.0%



国勢調査より作成

5 婚姻

〈男女とも 20～39 歳の層で未婚率が上昇〉

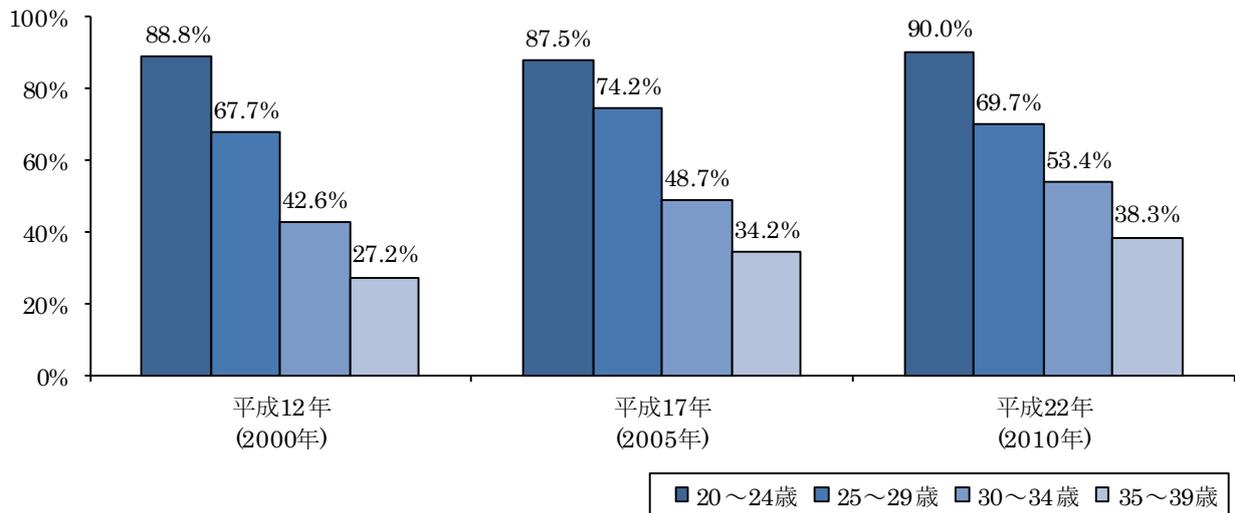
平成 22 年（2010 年）の 20 歳代、30 歳代の未婚率（離婚した人は含まない）をみると、35～39 歳の層での男性の 38.3%が未婚となっており、平成 12 年（2000 年）の 1.4 倍に上昇しています。

また、女性は、35～39 歳の層で 18.1%が未婚となっています。この年齢層の未婚率は、平成 12 年（2000 年）から、1.9 倍に上昇しています。

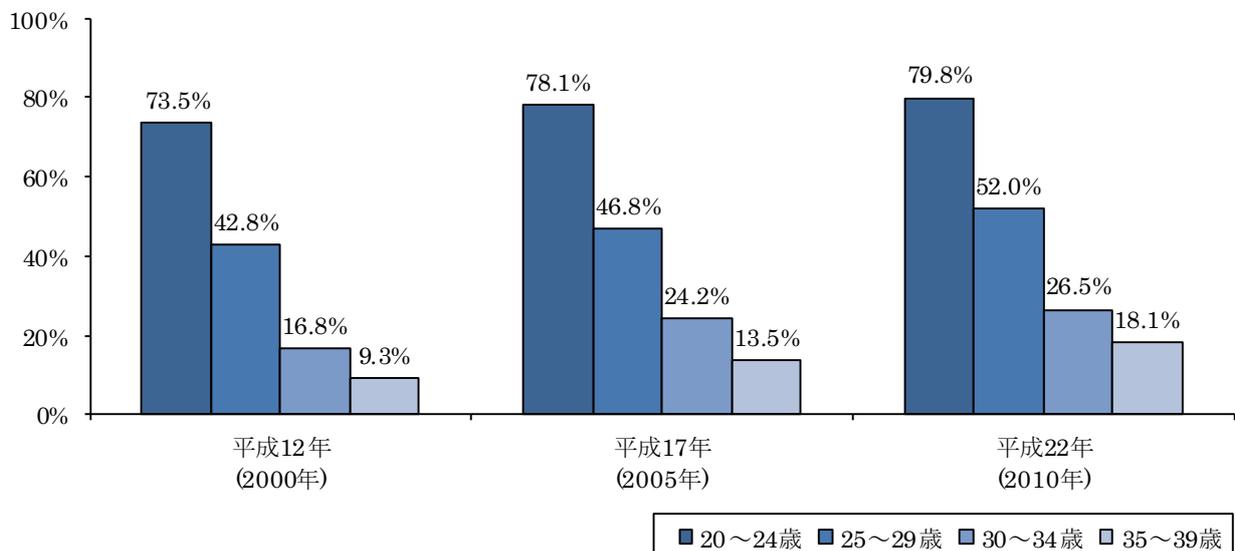
男女ともに 20～39 歳の年齢層で未婚率が上昇を続けており、晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。

■未婚率の推移

【男性】



【女性】



国勢調査より作成

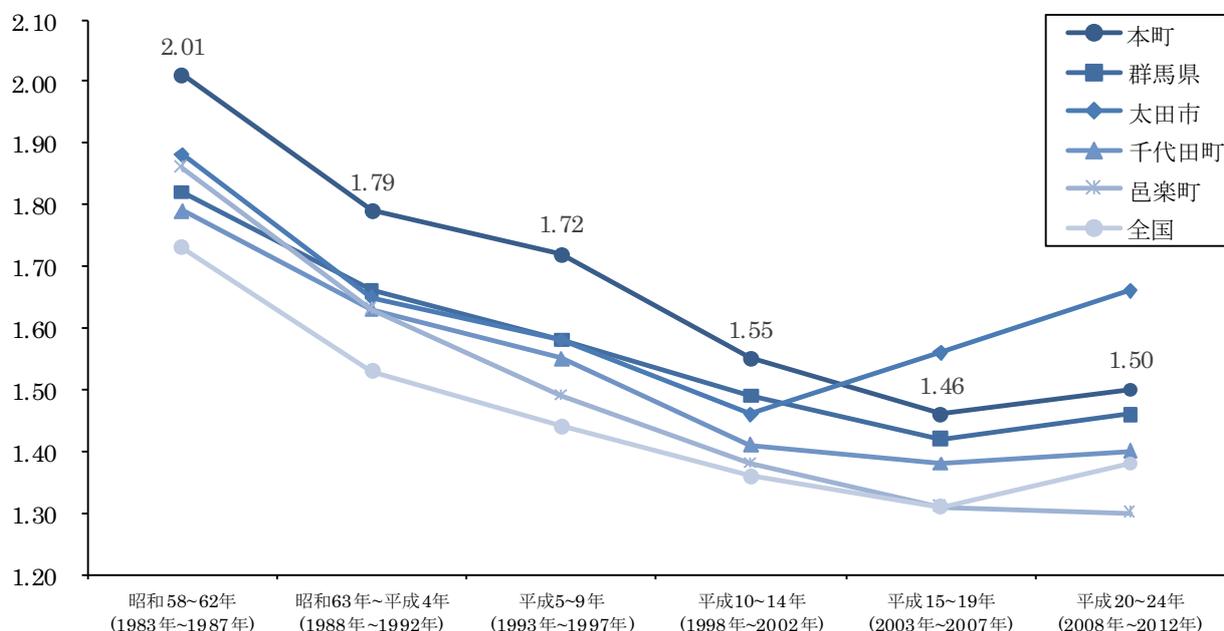
6 合計特殊出生率

〈合計特殊出生率は全国と群馬県は上回るも近年太田市を下回る〉

本町における、一人の女性が一生に生む子どもの平均数を示す「合計特殊出生率」の推移をみると、平成15～19年（2003～2007年）まで低下を続けてきましたが、平成20～24年（2008～2012年）に上昇に転じています。全国との比較では、同傾向の推移を示していますが、いずれの年も全国の数値を上回っています。

周辺市町及び群馬県をみると、同様に低下傾向にありましたが、特に、太田市においては、平成10～14年（1998～2002年）以降、上昇に転じています。

■合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較（グラフ）



■合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較（データ）

区 分	昭和 58~62 年 (1983~1987 年)	昭和 63~平成 4 年 (1988~1992 年)	平成 5~9 年 (1993~1997 年)	平成 10~14 年 (1998~2002 年)	平成 15~19 年 (2003~2007 年)	平成 20~24 年 (2008~2012 年)
本 町	2.01	1.79	1.72	1.55	1.46	1.50
群 馬 県	1.82	1.66	1.58	1.49	1.42	1.46
太 田 市	1.88	1.65	1.58	1.46	1.56	1.66
千代田町	1.79	1.63	1.55	1.41	1.38	1.40
邑 楽 町	1.86	1.63	1.49	1.38	1.31	1.30
全 国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

7 出生・死亡

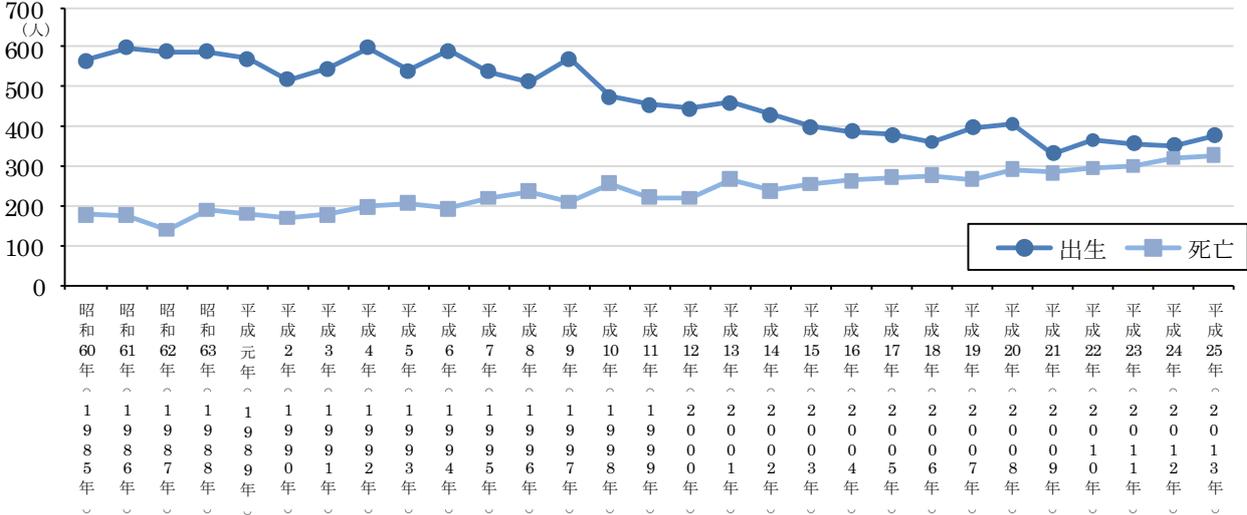
〈出生数が死亡数をかろうじて上回る〉

出生数は、昭和60年（1985年）から平成9年（1997年）までの間、年間500人強を維持してきました。平成10年（1998年）からは減少傾向に転じ、ゆるやかに減少を続けています。

死亡数は、老年人口の増加を反映して増加を続けており、このままの傾向が続くと、出生数を上回ることが見込まれます。

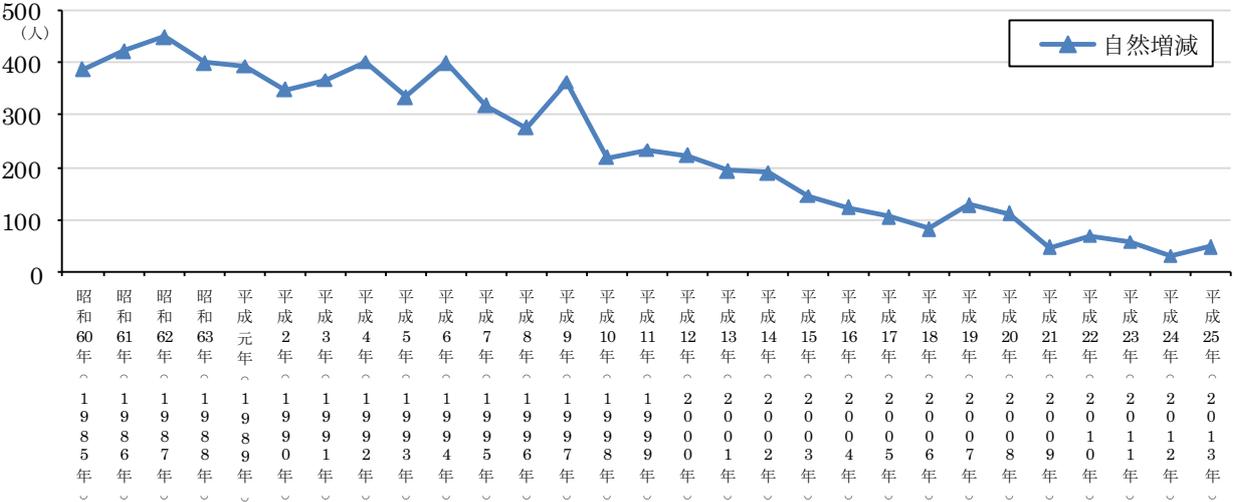
出生数と死亡数の差である「自然増減」は、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況ではありますが、右肩下がりの推移となっており、このままの傾向が続くと死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に移行することが見込まれます。

■出生・死亡の推移



行政実績報告書より作成

■自然増減の推移



行政実績報告書より作成

8 転入・転出

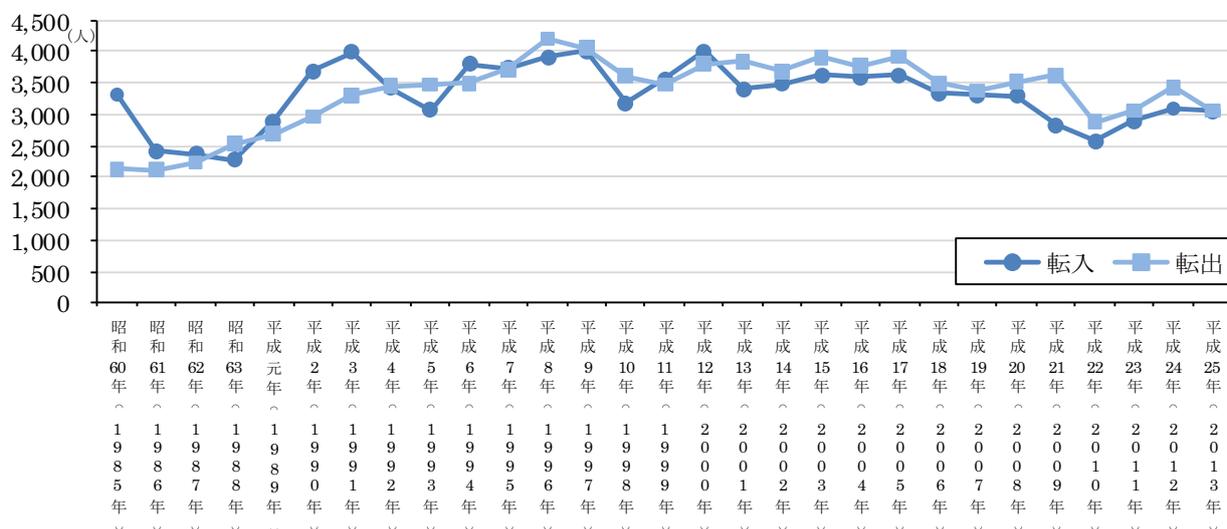
〈近年は社会減が続く〉

転入については、年によって人数の多寡がありますが平成12年（2000年）までは増加傾向、平成13年（2001年）以降は、横ばいもしくは減少傾向にあります。

転出については、平成17年（2005年）までは増加傾向にありましたが、平成18年（2006年）以降は減少傾向にあります。

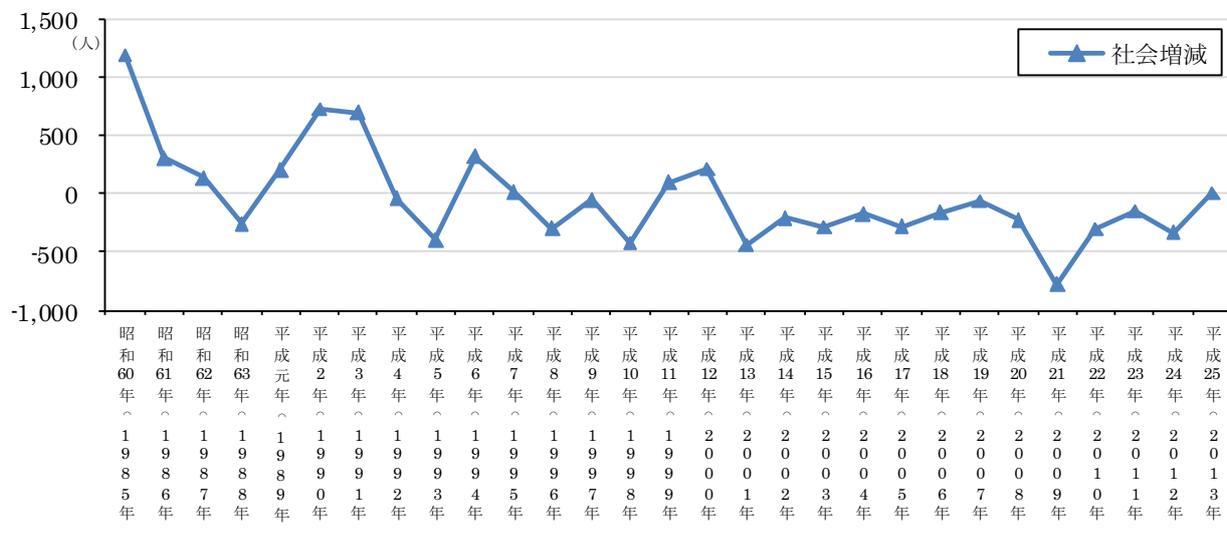
転入と転出の差である「社会増減」は、平成12年（2000年）まで増減を繰り返してきたものの、平成13年（2001年）以降は転出が転入を上回る「社会減」の時代に入っています。

■転入・転出の推移



行政実績報告書より作成

■社会増減の推移



行政実績報告書より作成

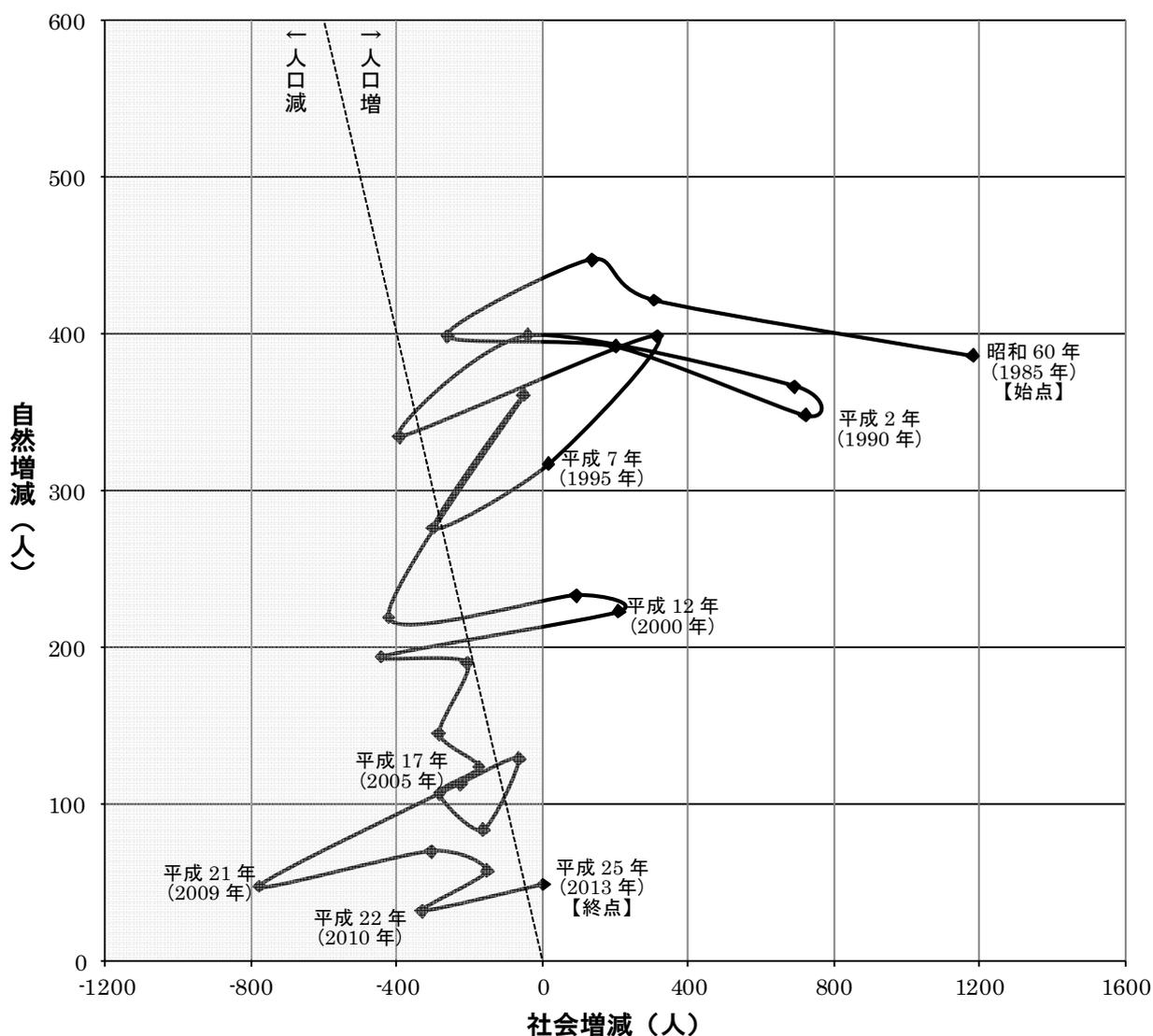
9 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

〈かつては自然増・社会増、近年は自然減・社会減へ〉

昭和60年（1985年）以降、転入超過と転出超過を繰り返しながら平成12年（2000年）まで人口は増加してきましたが、平成13年（2001年）からは転出超過に転じています。特に、平成21年（2009年）はリーマン・ショックの影響を受け、大幅な社会減となりました。

自然増は維持していますが、転出等の要因に伴う母親世代人口の減少による出生数減少の恐れもあります。傾向として今後は「自然減」の時代に入り、「社会減」と合わせて、人口減少局面に入りつつあります。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



行政実績報告書より作成